

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信／国内／資産複合

第19期末（2019年2月15日）	
基準価額	11,059円
純資産総額	5,475百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-7.1%
分配金合計	0円

第19期（決算日：2019年2月15日）

作成対象期間

（2018年2月16日～2019年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式や債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ、一定の範囲内で資産配分比率を調整することで信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

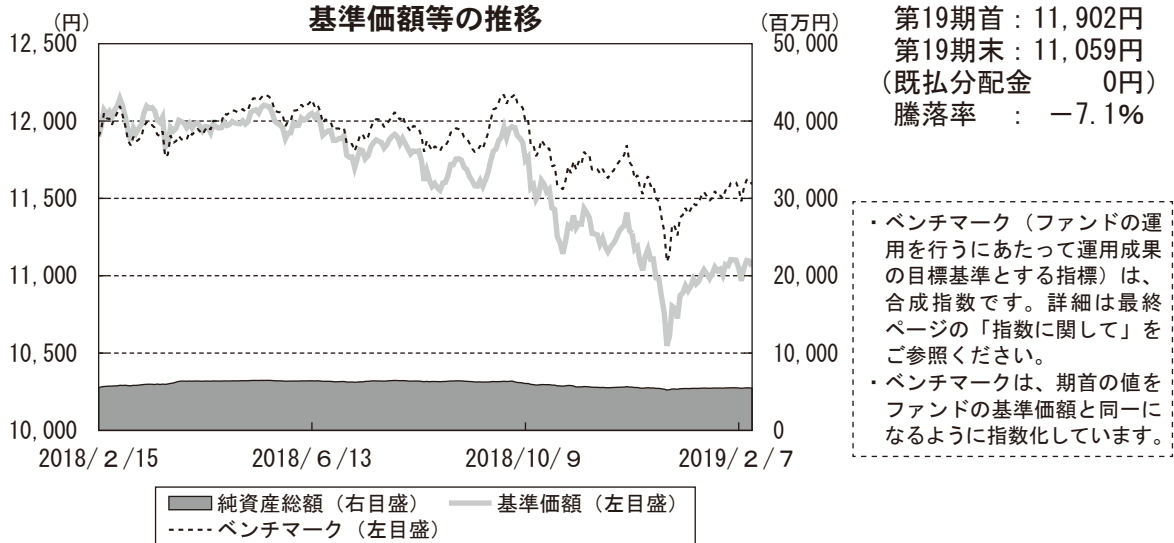
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.6%）を4.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因	主に国内株式市況が下落したことが、基準価額のマイナス要因となりました。
------	-------------------------------------

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126円	1.079%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	( 57)	(0.485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 57)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	( 13)	(0.111)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	139	1.193	
期中の平均基準価額は、11,641円です。			

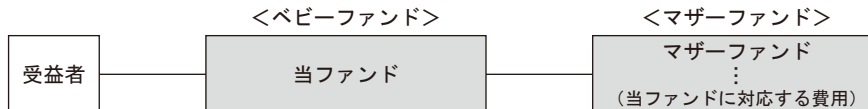
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年2月17日～2019年2月15日)



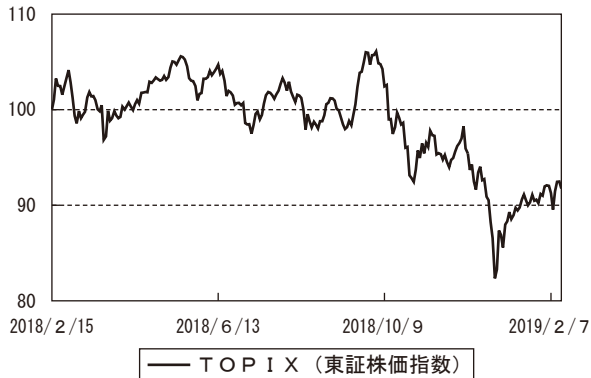
・ベンチマークは、2014年2月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/2/17 期初	2015/2/16 決算日	2016/2/15 決算日	2017/2/15 決算日	2018/2/15 決算日	2019/2/15 決算日
基準価額 (円)	9,574	10,535	10,075	11,085	11,902	11,059
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	10.0%	-4.4%	10.0%	7.4%	-7.1%
ベンチマーク騰落率	—	9.2%	-3.1%	8.3%	4.6%	-2.6%
純資産総額 (百万円)	3,209	3,624	3,314	2,482	5,530	5,475

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)

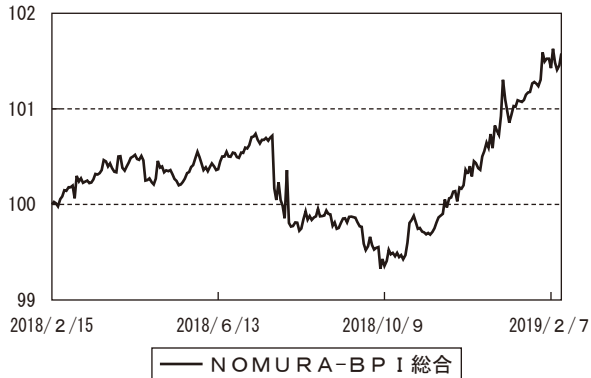
- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

## ◎国内株式市況

- ・ 期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・ 10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・ 2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ◎国内債券市況

- ・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## 〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉

当期の資産配分の推移は以下の通りです。

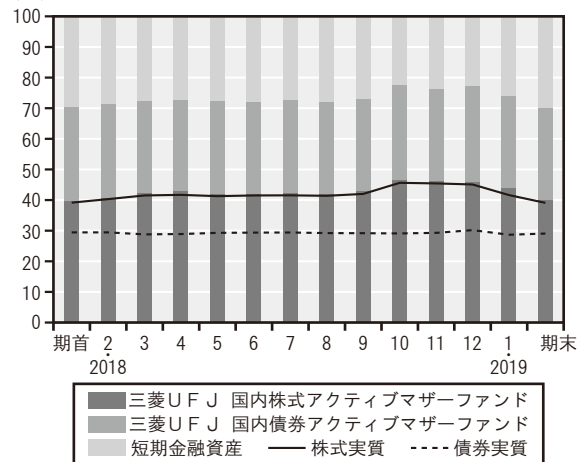
世界景気動向や、国内株式市況を注視し、機動的に資産配分を行いました。

2018年10月から12月にかけて、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	N	
2018年3月	OW+	—	株式市況の調整による過熱感解消や割安感の台頭などにより、その後の株価反騰を見込む
10月	OW+	—	企業業績の堅調な推移や、設備投資の増加観測などを背景に株式市況の上昇を見込む
2019年1月	N	—	株式市況急落後の反騰が進行するなか国内の景況感鈍化などにより、その後は株価の上値が重くなると想定
2月	UW	—	知的財産等を巡り米中通商問題に懸念が残ることや、日欧の景況感鈍化などが株価反落につながると想定
期末	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)  
資産別組入比率の推移 (月末ベース)



## ＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

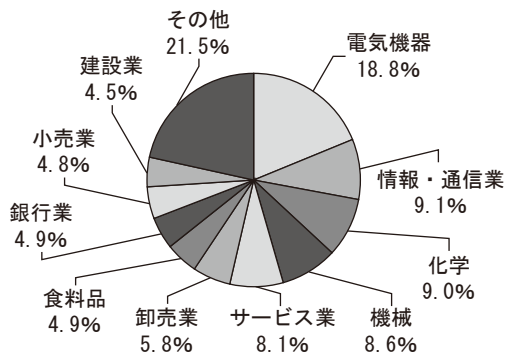
基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
  - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

### （ご参考）

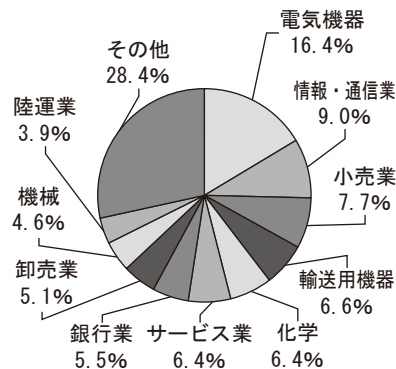
#### 組入上位10業種

期首（2018年2月15日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2019年2月15日）





## ＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

期首（2018年2月15日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末（2019年2月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.3年

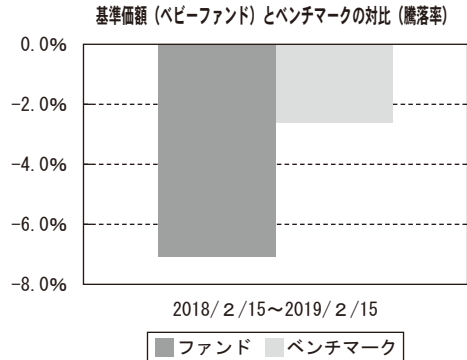
- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉  
 基準価額は7.1%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-2.6%）を4.5%下回りました。  
 差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）	
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	△2.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.7%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度



## 〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げ或不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

## ◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。

しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

### ＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

#### ◎デュレーション

- ・ 2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

#### ◎年限別構成

- ・ 2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

#### ◎銘柄選択

- ・ 保有している事業債や円建外債の спреッドが拡大したこと。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2018年2月16日～2019年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,949

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ＜三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、FRBが利上げやバランスシート縮小に柔軟な姿勢を示すなか、底堅い米国景気や中国が打ち出す景気対策への期待などにサポートされるとみています。しかし、日本国内や欧州の景況感鈍化や知的財産や先端技術を巡る米中通商摩擦への不安感の残存、および米国や欧州の政治不透明感などによって上値が重くなる局面もあるとみています。
- ・国内債券市況は、国内の消費者物価の上昇鈍化や日銀の国債買入れ政策の継続によって、概ね落ち着いた展開になると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

### <三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

### ◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

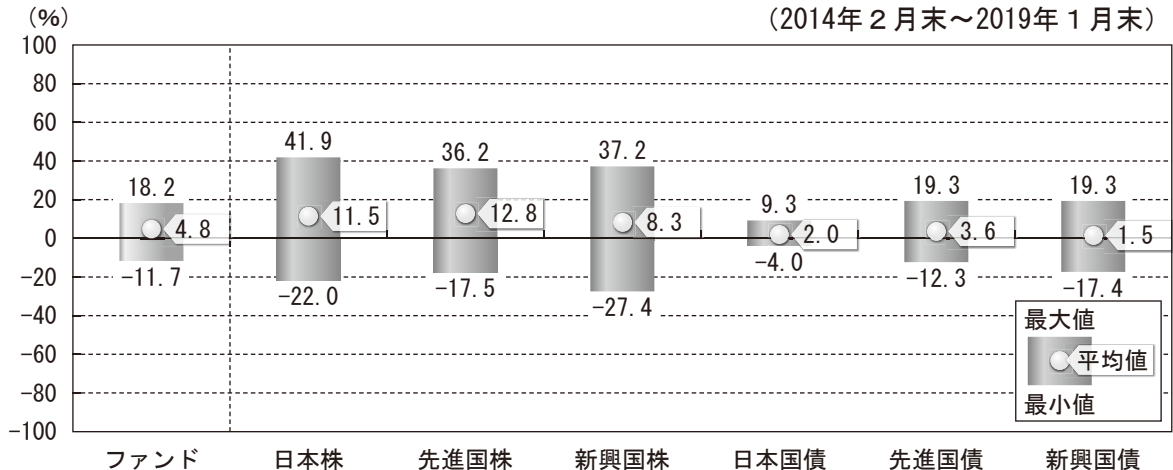
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。



## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年2月15日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第19期末 2019年2月15日
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	40.1%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	30.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

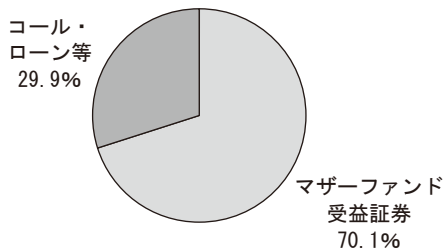
#### 純資産等

項目	第19期末 2019年2月15日
純資産総額	5,475,595,994円
受益権口数	4,951,099,442口
1万口当たり基準価額	11,059円

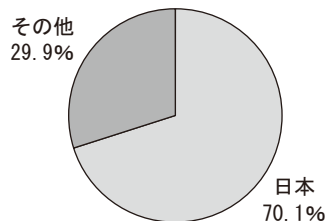
・当期中において  
追加設定元本は 1,415,086,662円  
同解約元本は 1,110,689,785円です。

#### 種別構成等

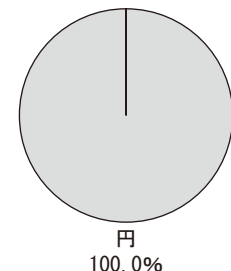
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



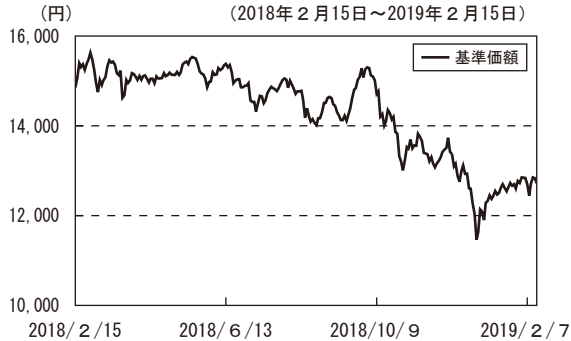
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。  
 ・【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

(2019年2月15日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

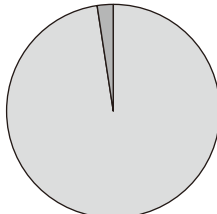
(組入銘柄数：79銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.9%
2	リコー	株式	日本	電気機器	3.8%
3	ソニー	株式	日本	電気機器	3.5%
4	ZOZO	株式	日本	小売業	2.8%
5	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.0%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.0%
7	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.9%
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.9%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8%
10	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	日本	保険業	1.7%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

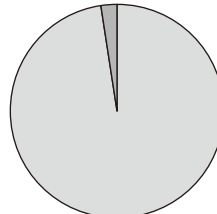
## 種別構成等

【資産別配分】  
コール・ローン等  
2.4%



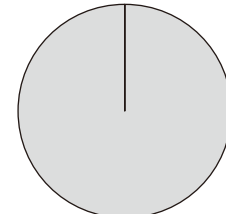
国内株式  
97.6%

【国別配分】  
その他  
2.4%



日本  
97.6%

【通貨別配分】



円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.258% (0.258)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	37	0.258

期中の平均基準価額は、14,290円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

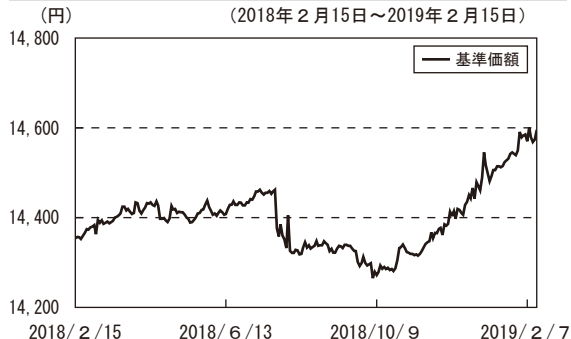
591101

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(2019年2月15日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：107銘柄)

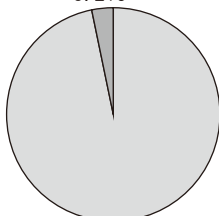
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第49回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.4%
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3%
3	第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	2.3%
4	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.3%
5	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.2%
6	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
7	第344回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.7%
8	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
9	第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4%
10	第152回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

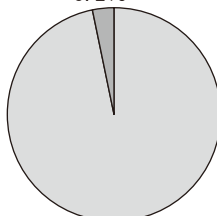
## 種別構成等

【資産別配分】  
コール・ローン等

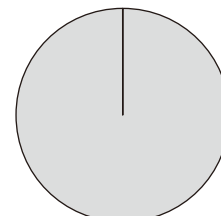
3.2%

国内債券  
96.8%【国別配分】  
その他

3.2%

日本  
96.8%

## 【通貨別配分】

円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,398円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591201

## 指数に関して

### ○ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI 総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。